

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	3,544,848	3,946,007	1,767,605	1,992,726	7,272,206
経常利益	(千円)	390,954	401,104	144,790	199,558	707,445
四半期(当期)純利益	(千円)	238,018	222,216	74,298	108,750	440,648
純資産額	(千円)			1,394,389	1,659,308	1,546,694
総資産額	(千円)			3,771,008	4,461,818	4,275,466
1株当たり純資産額	(円)			94,117.60	225.77	211.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16,119.37	30.40	5,030.05	14.85	59.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16,085.60	30.24	5,024.27	14.80	59.71
自己資本比率	(%)			36.9	37.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,524	182,358			672,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,950	451,597			363,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,986	276,498			157,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,037,027	1,144,974	1,137,714
従業員数	(名)			724	890	763

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	890(1,134)
---------	------------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	12(4)
---------	-------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
子育て支援事業	1,553,603	26.6
アミューズメント関連事業	267,418	15.4
飲食事業	170,853	23.5
その他の事業	852	25.1
合計	1,992,726	12.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に以下の内容を追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 食の安全性について

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営や東日本をメインに飲食店舗の運営を行っております。これらの拠点が地震、火災等の被害を受けた場合、施設利用者や顧客、従業員並びに保育園や飲食店の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザウィルス等の伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設や飲食店舗の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 子育て支援事業に関する国の方針について

子育て支援事業に対する国の方針が変わり、株式会社による保育所やその他子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、収益に影響を与える可能性があります。

(4) 関連当事者について

当社代表取締役山口洋は社会福祉法人アスクこども育成会の理事長を兼務しております。
社会福祉法人アスクこども育成会は認可保育所を運営しております。山口洋は理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社日本保育サービスと株式会社エキスパートシステムとの事業譲受

ゆめみらい保育園（神奈川県横浜市港北区）に関する営業を譲受けるため、株式会社日本保育サービスは平成21年9月8日に、株式会社エキスパートシステムと営業譲渡契約を締結することを取締役会において決議し、平成21年9月10日に営業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした世界的な景気の底入れが見られたものの、失業率の高止まりなど雇用環境は厳しい状況が続いており、個人消費の低迷にも歯止めがかからず、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

子育て支援事業

当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は60園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の数合計92か所となりました。

子育て支援事業における当第2四半期連結会計期間における売上高は15億53百万円（前年同四半期比26.6%増）となり、営業利益は2億52百万円（同38.1%増）、経常利益は2億51百万円（同37.3%増）となりました。

アミューズメント関連事業

当第2四半期連結会計期間において、新たにスタートした店舗は1店舗でありましたが、不採算店舗の9店舗から撤退いたしましたので、店舗数は8店舗の純減となっております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるアミューズメント関連事業の売上高は2億67百万円（同15.4%減）、営業利益は12百万円（同5.2%減）、経常利益は12百万円（同5.6%減）となりました。

飲食事業

当第2四半期連結会計期間において新たに1店舗を新規開店いたしましたが、業績不振により2店舗から撤退いたしましたので、店舗数は49店舗と第1四半期末から1店舗の純減となっております。

以上より、当第2四半期連結会計期間における飲食事業での売上高は1億70百万円（同23.5%減）、営業利益は15百万円（同46.3%減）、経常利益は15百万円（同46.3%減）となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業は、オフィスコーヒーマーケットを現状維持し、売上高は2百万円（同12.9%増）、営業利益は1百万円（同6.8%減）、経常利益は1百万円（同7.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は19億92百万円（同12.7%増）となりました。

また、営業利益は1億93百万円（同42.1%増）、経常利益は1億99百万円（同37.8%増）、四半期純利益は1億8百万円（同46.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加、第1四半期連結会計期間末に比べ166百万円増加し1,144百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金は10百万円の支出（前年同四半期は79百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益198百万円及び減価償却費が44百万円、賞与引当金の増加額が77百万円ありましたが、未収入金の増加が38百万円、未払金及び未払費用の減少が161百万円、前受金の減少が113百万円、法人税等の支払額が14百万円あったためであります。

また前年同四半期に比し資金の支出に転じておりますが、これは、税金等調整前四半期純利益が69百万円増加した一方で、前受金の減少99百万円、前払い費用の増加36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の支出は50百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が6百万円、差入保証金の差入による支出が52百万円、貸付けによる支出が13百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が24百万円あったためであります。

また前年同四半期に比し資金の支出に転じておりますが、これは、差入保証金の差入による支出増50百万円、貸付けによる支出増13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の獲得は226百万円（前年同四半期は103百万円の支出）となっております。

これは、短期借入れによる収入が70百万円、長期借入れによる収入が300百万円、株式の発行による収入が7百万円ありましたが、短期借入れ金の返済により50百万円、長期借入れ金の返済により67百万円、配当の支払いにより32百万円の支出があったためであります。

また前年同四半期に比し資金の獲得に転じておりますが、これは、短期・長期借入れによる収入が370百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

主な設備投資としては、飲食事業におけるアミューズメント施設内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件当たりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため記載を省略しております。

重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,719,000	7,724,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,719,000	7,724,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月20日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	221
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,500 (1株につき745円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき745円 資本組入額 1株につき372.5円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000 (1株につき756円)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき756円 資本組入額 1株につき378円
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	10,500	7,719,000	3,911	528,313	3,911	214,113

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	愛知県名古屋市名東区	2,396	31.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	839	10.86
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	375	4.85
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	286	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	277	3.59
久芳敬裕	東京都国分寺市	214	2.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	205	2.66
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	180	2.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	136	1.76
バンクオブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	105	1.36
計		5,015	64.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が389千株(5.04%)あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 822千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 231千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 136千株

3. 当第2四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成21年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー25階	496	6.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,329,000	73,290	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,719,000		
総株主の議決権		73,290	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵三丁目 15 - 31	389,700		389,700	5.04
計		389,700		389,700	5.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	707	991	1,150	1,520	1,820	1,799
最低(円)	593	620	860	1,070	1,350	1,535

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,452	1,117,210
受取手形及び売掛金	132,964	155,480
有価証券	20,522	20,503
たな卸資産	1 32,050	1 34,079
繰延税金資産	60,955	67,542
その他	410,924	353,016
貸倒引当金	5,962	5,915
流動資産合計	1,775,907	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,026,072	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	438,613	393,519
建物及び構築物(純額)	1,587,459	1,355,191
機械装置及び運搬具	11,989	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,513	10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,475	1,851
工具、器具及び備品	123,554	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,101	66,375
工具、器具及び備品(純額)	67,453	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,967	1,755
リース資産(純額)	6,731	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	136,639	288,693
有形固定資産合計	1,799,932	1,712,966
無形固定資産		
のれん	37,396	42,738
その他	6,928	7,354
無形固定資産合計	44,324	50,093
投資その他の資産		
差入保証金	693,613	641,695
繰延税金資産	24,443	21,476
その他	122,220	105,511
貸倒引当金	665	660
投資その他の資産合計	839,611	768,023
固定資産合計	2,683,869	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	2,041	2,464
繰延資産合計	2,041	2,464
資産合計	4,461,818	4,275,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,389	95,590
短期借入金	249,990	30,000
1年内返済予定の長期借入金	301,872	261,672
未払金	269,752	508,302
未払法人税等	149,160	200,609
未払消費税等	20,694	25,945
賞与引当金	103,820	97,900
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	277,291	287,264
流動負債合計	1,459,970	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	884,224	759,210
退職給付引当金	39,781	37,276
役員退職慰労引当金	35,900	33,020
繰延税金負債	75,172	72,932
その他	7,461	9,048
固定負債合計	1,342,539	1,211,487
負債合計	2,802,509	2,728,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,313	513,790
資本剰余金	214,113	199,590
利益剰余金	1,141,094	1,057,450
自己株式	228,763	228,763
株主資本合計	1,654,758	1,542,067
少数株主持分	4,549	4,627
純資産合計	1,659,308	1,546,694
負債純資産合計	4,461,818	4,275,466

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	3,544,848	3,946,007
売上原価	2,873,330	3,095,099
売上総利益	671,517	850,908
販売費及び一般管理費	451,739	475,996
営業利益	219,778	374,911
営業外収益		
受取利息	1,151	873
補助金収入	179,790	34,679
その他	4,196	3,487
営業外収益合計	185,139	39,040
営業外費用		
支払利息	12,754	11,891
社債発行費償却	422	422
支払保証料	526	525
その他	261	8
営業外費用合計	13,964	12,847
経常利益	390,954	401,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	311	153
受取保険金	142,045	-
固定資産売却益	-	1,350
その他	12,168	-
特別利益合計	154,525	1,503
特別損失		
前期損益修正損	-	39
固定資産除却損	8,393	4,036
園撤退損失	670	-
役員退職慰労金	74,276	-
投資有価証券評価損	-	4,595
減損損失	7,190	-
会員権評価損	4,875	-
店舗閉鎖損失	2,193	1,190
特別損失合計	97,599	9,861
税金等調整前四半期純利益	447,880	392,745
法人税、住民税及び事業税	163,637	164,746
法人税等調整額	46,253	5,860
法人税等合計	209,891	170,606
少数株主損失()	29	78
四半期純利益	238,018	222,216

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,767,605	1,992,726
売上原価	1,437,132	1,554,664
売上総利益	330,473	438,062
販売費及び一般管理費	194,598	245,002
営業利益	135,874	193,059
営業外収益		
受取利息	1,074	688
補助金収入	11,342	11,342
その他	3,093	1,397
営業外収益合計	15,510	13,427
営業外費用		
支払利息	6,103	6,454
社債発行費償却	211	211
支払保証料	264	263
その他	16	0
営業外費用合計	6,595	6,928
経常利益	144,790	199,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	217	88
特別利益合計	217	88
特別損失		
前期損益修正損	-	39
固定資産除却損	7,646	1,295
店舗閉鎖損失	1,234	-
減損損失	7,190	-
特別損失合計	16,071	1,335
税金等調整前四半期純利益	128,935	198,311
法人税、住民税及び事業税	50,196	76,316
法人税等調整額	4,448	13,309
法人税等合計	54,645	89,625
少数株主損失()	8	64
四半期純利益	74,298	108,750

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,880	392,745
減価償却費	78,618	89,315
減損損失	7,190	-
会員権評価損	4,350	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,595
のれん償却額	5,342	5,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	52
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	5,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,681	2,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	460	2,880
撤退損失引当金の増減額(は減少)	6,672	1,709
受取保険金	142,045	-
受取利息及び受取配当金	1,152	873
支払利息	12,754	11,891
固定資産売却損益(は益)	-	1,350
固定資産除却損	8,393	4,036
売上債権の増減額(は増加)	15,121	22,515
たな卸資産の増減額(は増加)	24,115	2,029
仕入債務の増減額(は減少)	20,105	18,201
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	7,155	73,857
未払消費税等の増減額(は減少)	64	10,231
前受金の増減額(は減少)	14,786	12,963
その他	59,280	14,656
小計	486,896	409,985
利息及び配当金の受取額	2,371	873
利息の支払額	13,191	12,304
法人税等の支払額	165,553	216,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,524	182,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	507,230	331,875
有形固定資産の売却による収入	-	11,655
無形固定資産の取得による支出	778	-
差入保証金の差入による支出	4,461	79,737
差入保証金の回収による収入	27,378	27,820
権利金の支出	761	504
貸付けによる支出	-	69,761
貸付金の回収による収入	1,056	1,355
保険積立金の積立による支出	3,670	2,513
保険金の受取額	149,779	-
その他の支出	5,020	2,036
その他の収入	1,758	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,950	451,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	270,000
短期借入金の返済による支出	-	50,010
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	283,314	134,786
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,432
株式の発行による収入	2,730	29,047
自己株式の取得による支出	6,331	-
配当金の支払額	81,098	136,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986	276,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,560	7,260
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,027	1,144,974

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>職員食事売上の会計処理の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が12,479千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 4,765千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 27,284 "</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 7,618千円</p> <p>計 7,618千円</p>	<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 8,869千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 25,209 "</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>社会福祉法人アスクこども育成会 3,561千円</p> <p>計 3,561千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 134,877千円	給料手当 136,859千円
旅費交通費 31,549 "	旅費交通費 29,635 "
賃借料 55,587 "	賃借料 59,160 "
役員賞与引当金繰入額 4,000 "	役員賞与引当金繰入額 10,000 "
賞与引当金繰入額 27,355 "	賞与引当金繰入額 10,257 "
退職給付費用 4,798 "	退職給付費用 6,411 "
役員退職慰労引当金繰入額 2,880 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,880 "

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 64,539千円	給料手当 69,587千円
旅費交通費 16,397 "	旅費交通費 15,528 "
賃借料 26,638 "	賃借料 28,857 "
役員賞与引当金繰入額 3,000 "	役員賞与引当金繰入額 7,500 "
賞与引当金繰入額 6,855 "	賞与引当金繰入額 8,837 "
退職給付費用 3,245 "	退職給付費用 4,501 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,016,563千円	現金及び預金 1,124,452千円
マネー・マネジメント・ファンド 20,464 "	マネー・マネジメント・ファンド 20,522 "
現金及び現金同等物 1,037,027千円	現金及び現金同等物 1,144,974千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,719,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	389,700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,227,149	316,066	223,252	1,137	1,767,605	-	1,767,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	-	1,263	1,270	(1,270)	-
計	1,227,156	316,066	223,252	2,401	1,768,876	(1,270)	1,767,605
営業利益	183,178	13,003	28,530	1,115	225,828	(89,953)	135,874
経常利益	182,987	13,396	28,531	1,116	226,032	(81,242)	144,790

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,553,603	267,418	170,853	852	1,992,726	-	1,992,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	1,857	1,858	(1,858)	-
計	1,553,603	267,418	170,853	2,710	1,994,584	(1,858)	1,992,726
営業利益	252,896	12,323	15,330	1,039	281,589	(88,530)	193,059
経常利益	251,320	12,652	15,330	1,039	280,342	(80,783)	199,558

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

- (1) 第 1 四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから第 1 四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日) を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
（職員食事業上の会計処理の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が6,577千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,398,735	703,977	439,825	2,309	3,544,848	-	3,544,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	-	1,995	2,005	(2,005)	-
計	2,398,745	703,977	439,825	4,304	3,546,854	(2,005)	3,544,848
営業利益	298,318	38,705	54,317	1,831	393,172	(173,394)	219,778
経常利益	453,009	39,573	54,328	1,832	548,744	(157,790)	390,954

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,023,128	556,822	364,042	2,012	3,946,007	-	3,946,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	-	3,944	3,952	(3,952)	-
計	3,023,136	556,822	364,042	5,957	3,949,959	(3,952)	3,946,007
営業利益	478,383	27,930	35,812	3,514	545,640	(170,729)	374,911
経常利益	491,552	28,264	35,813	3,514	559,143	(158,038)	401,104

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役割

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

(1) 第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計

士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(職員食事売上の会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、金額の重要性が高まったため売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が12,479千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
225.77円	211.44円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,119.37円	1株当たり四半期純利益金額 30.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16,085.60円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 30.24円
	<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり四半期純利益金額 32.24円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32.17円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	238,018	222,216
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,018	222,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,766	7,310,871
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31	38,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,030.05円	1株当たり四半期純利益金額	14.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,024.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.80円
		<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり四半期純利益金額	10.06円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,298	108,750
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,298	108,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,771	7,324,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17	25,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

事業の譲受けについて

当社子会社である株式会社日本保育サービスは、株式会社エキスパートシステムとの間で保育所事業譲受契約を平成21年9月10日締結いたしました。

なお、事業の譲受けの概要は次のとおりであります。

(1)相手先企業名称

株式会社エキスパートシステム

(2)譲受ける事業の内容

ゆめみらい保育園(神奈川県横浜市港北区)に関する営業

(3)譲受けの理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

(4)譲受の時期

平成21年10月1日

(5)譲受価額及び決済方法

譲受価額 80,000千円

決済方法 現金決済

(6)譲受資産及び負債の主な内訳

資産

有形固定資産、のれん

負債

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年11月4日をもって株式会社エムケイグループの事業のうち、保育所の運営に関する事業の一部を譲り受けることとし、同日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、職員食事上の会計処理を変更している。
- (2) 「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は株式会社エキスパートシステムとの間で保育所事業を平成21年10月1日をもって譲受ける契約を、平成21年9月10日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。